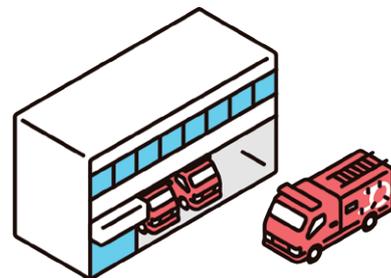
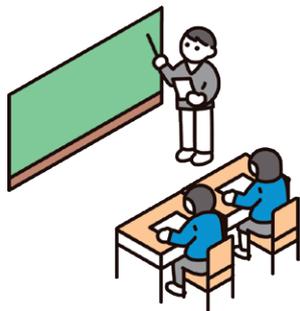
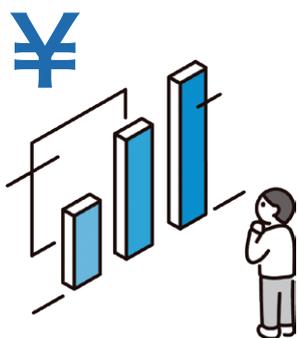


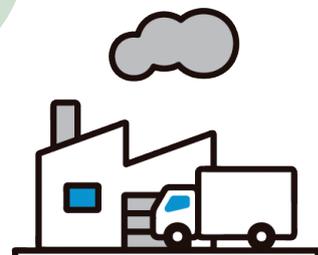
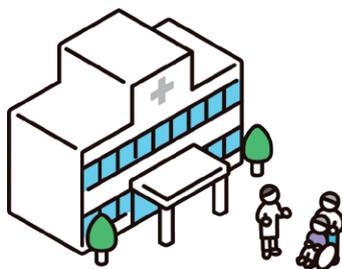
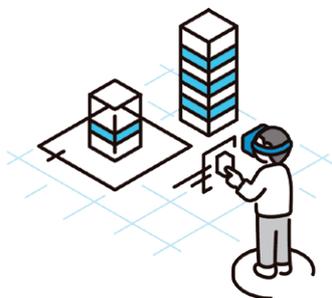


かけはし

第265号 令和6年(2024年) 12月1日(日曜日) 編集発行 宝塚市議会



まちの未来をキめる 常任委員会



- まちの未来をキめる常任委員会
- 9月定例会の概要
- 常任委員会視察報告

宝塚歌劇110周年
宝塚市制70周年
手塚治虫記念館30周年



9月定例会の議案審議

9月定例会では市長から提出された議案、市民の皆さまから提出された請願など54件を審議しました。主な議案審議の概要についてご報告します。

なお、提出された議案のうち、令和5年度宝塚市一般会計および各特別会計の決算議案計15件については、慎重審議を行うため、決算特別委員会を設置し閉会中の継続審査としたので、2月1日発行の議会報かけはしでその内容を報告します。

市長提出議案	47件
意見書	3件
請願	4件

常任委員会への主な付託議案等

総務 常任委員会



- 令和6年度宝塚市一般会計補正予算（第5号）
- 令和6年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算（第1号）
- 宝塚市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
など 6件（4面）

文教生活 常任委員会



- 令和5年度宝塚市病院事業会計決算認定について
- 宝塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
など 7件（5面）

産業建設 常任委員会



- 宝塚市廃棄物の適正処理、減量及び再利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 令和5年度宝塚市水道事業会計決算認定について
- 令和5年度宝塚市下水道事業会計決算認定について
など 18件（6面）

まちの未来をキめる 常任委員会

議案審査や調査活動など、市議会の中でまちの未来を議論する中心となっているのが常任委員会です。

現在、宝塚市議会では3つの常任委員会（総務・文教生活・産業建設）を設置し、それぞれの所管事項に関する議案を審査するほか、行政運営のチェックに必要な調査を随時行っています。

議案審査



市長から市議会に提出された議案は、本会議にかけられたあと、一般的には各常任委員会に移され（これを「付託」と言います）、各議案が持つ課題や政策の方向性などについて詳しく審査されます。

宝塚市議会では、常任委員会での議案審査を2回に分け、まず議案内容の説明を聞いて論点整理を行った後、別の日に詳細な審査を行っています。



常任委員会の議案審査風景

所管事務調査



それぞれの常任委員会が所管する事項については、議案審査と別に、行政の事務執行をチェックするため調査をすることができます。

宝塚市議会では、行政が策定する中長期計画のパブリック・コメント実施時に所管事務調査を行い市民の声を計画に反映するよう努めているほか、事業実施箇所の現地視察、先進自治体への視察調査などを行っています。

直近に実施した所管事務調査の内容をご紹介します。



現地視察を行った荒地西山線の工事現場

■ 産業建設常任委員会

（都）荒地西山線道路新設改良工事について（9月6日実施）

令和8年度末の完成を目指し市が事業を進めている都市計画道路荒地西山線について、工事の状況を現地視察しました。

この道路は、阪急今津線をアンダーパスで交差し、小林から千種までを結ぶもので、完成すれば、逆瀬川駅・小林駅周辺道路の混雑緩和が期待されます。

長期にわたる工事中の安全管理、騒音や振動対策などをチェックするため、常任委員会や決算特別委員会などで折に触れて現地視察を行っています。



委員会配布資料はこちら

■ 文教生活常任委員会

特認校制度の導入について（10月3日実施）

小規模化が進む西谷小・中学校に、令和7年度から「特認校制度」を導入し市内全域から就学可能とする方針について、市教育委員会から説明を受け、質疑を行いました。

委員からは、自然豊かな環境の中での学びや地域との交流について期待する意見が述べられる一方、通学路の安全対策や通学手段の確保について万全の対策を取ることを求める意見が出されました。



委員会のインターネット配信（録画）はこちら

■ 総務常任委員会

令和6年度（2024年度）事務事業見直しについて（9月4日実施）

市が来年度予算編成に反映するために取りまとめた「事務事業見直し」について説明を受け、質疑を行いました。

2億8千万円余りの取り組みを予定しているとの説明に対し、委員から、財政見直しでは10億円の見直しが必要とのことだったが市民には「決算は黒字だ」という説明しかしていない、市民サービスの見直しを行うなら厳しい財政状況をきちんと市民に伝えるべきだとの指摘を行いました。



委員会のインターネット配信（録画）はこちら

マイナンバーカード特急発行の推進などの予算を増額

全員一致可決

概要 ■令和6年度宝塚市一般会計補正予算(第5号)

一般会計の歳入歳出予算を7727万8千円増額するものです。主なものは、交付金の精算に伴う返還金、学校受水槽応急給水設備整備工事費などの歳出増額です。

主な審議内容

問 マイナンバーカード特急発行事業の目標は。

答 健康保険証とマイナンバーカードの一体化を受け、速やかにカードを取得する必要がある場合に交付までの期間を短縮するもの。新生児、紛失による再交付などを対象とし、月200件程度を見込む。

問 指定避難所となっている小・中学校の受水槽が災害時応急給水に使用できるよう整備するが、災害時に誰がどのように操作するのか。

答 上下水道局職員が操作することが基本だが、大規模災害時には避難所の開設運営に当たる市職員や地域住民が操作する場合も想定される。

問 9月補正予算が例年より少額だが、その理由は。

答 あくまでも補正予算は緊急的なものであり、原則は当初予算に計上すべき。今年度は市制70周年記念事業もあり、当初予算でかなりの事業を計上し進めている。

令和5年度宝塚市病院事業会計決算を認定

全員一致認定

概要 ■令和5年度宝塚市病院事業会計決算認定について

収益的収支は、仮受仮払消費税を含む決算額で収入総額約139億円、支出総額約135億円、差し引き約3億8364万円の黒字となりました。資本的収支は、収入総額約4億円、支出総額約14億円、差し引き約10億2343万円の資金不足が生じましたが、損益勘定留保資金などで補填しました。



主な審議内容

問 看護師不足に対する今後の対策は。

答 今年度からキャリアセンターをつくり、コロナ禍で中断していた病院説明会やインターンシップを実施している。また、SNSや看護師採用のポータルサイトを活用して採用に係る情報発信に努めている。

問 定員適正化計画の策定について、現状と課題は。

答 定員の現状は、平均と比較して、医師と事務職は少なく、看護師と医療技術職は多い状況である。職員数の管理は経営に直結するものであり、将来に向けて適切に数にしていくなめ見極めが難しい。

問 監査委員の決算審査意見書にDPC(Ⅰ・Ⅱ)入院期間率が71.5%に向上した

保険者機能強化推進交付金は制度見直し等のため減額に

全員一致可決

概要 ■令和6年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算(第1号)

特別会計介護保険事業費の歳入歳出予算を2億2177万7千円増額するものです。主なものは、保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金などの歳入減額です。

主な審議内容

問 保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金については、高齢者の自立支援や重度化防止などに自治体が積極的に取り組むために創設されたものと理解しているが、市の認識はどうか。

答 これらの交付金は、高齢者の自立支援や重度化防止につなげていくよう努力している自治体を応援する趣旨で創設されている。引き続き、得点アップや交付金増額に向けて努力していきたい。

問 令和5年度と比較して、令和6年度の保険者機能強化推進交付金の額が急に減っているが、その理由は。

答 国において評価指標や交付金の配分方法が大幅に見直された。配点の見直しや国の予算削減により交付金が減額となったもので、本市の取り組みについての評価が悪くなった結果ではない。

国民健康保険制度の被保険者証の廃止に伴い条例を変更

賛成多数可決

概要 ■宝塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

昨年6月に公布された、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行日が定められ、本年12月2日から、現行の国民健康保険制度の被保険者証が廃止されることに伴い、条例の一部を改正するものです。

主な審議内容

問 マイナ保険証の理解および利用の促進に関してどう取り組んでいるか。

答 市民から出前講座の要望があった際に、マイナンバーカードや健康保険証の一体化の話などを丁寧に説明している。また、マイナ保険証に係る不安解消に向けて、さまざまな機会を捉えて市民への周知に努める。

問 医療機関でカードリーダーに不具合が生じた場合、どのような対応になるのか。

答 マイナンバーから健康保険の資格を提示するか、資格の申立書により適切な自己負担割合で診療が受けられる。

最低賃金改定に合わせ、日額・時間額の市職員報酬を引き上げ

全員一致可決

概要 ■宝塚市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

兵庫県の労働者に適用される最低賃金が改定されることを踏まえ、日額または時間額で報酬を定める本市の会計年度任用職員の報酬額が最低賃金を上回るように報酬額を改定するため、条例の一部を改正するものです。

主な審議内容

問 今回の報酬改定の対象となる職員の人数は。また、それに伴い市の負担はどれくらい増えるのか。

答 日額または時間額で報酬を定めている会計年度任用職員のうち、今回の報酬改定の対象となる職員の数は約1600名。そのうち、最低賃金に抵触することにより報酬額が引き上げられる職員は約11.5%、人数では約180名となる。今回の改定に伴い最低賃金に抵触していなくても昇給する職員も含め、約半年で2100万円程度の増額を見込んでいる。

【参考】
兵庫県の最低賃金(令和6年10月1日から)
時間額 1,052円
※兵庫県内の事業場で働く全ての労働者について、この兵庫県最低賃金が適用されます。

各議員の賛否 (賛成=○、反対=×)

会派名	たからづか真政会				無所属・日本維新の会宝塚市議団				公明党議員団		ともに生きる市民の会		市民ネット宝塚		日本産宝塚市議員団		無所属									
議員名	大川裕之	浅谷亜紀	泉友紀	大島千都世	桑原健三郎	富川晃太郎	持田ちえ	池田光隆	伊庭聡	末永やよい	中山ゆうすけ	村松あんな	藤岡和枝	坂本篤史	中野正	三宅浩二	大島淡紅子	梶川みさお	川口じゅん	寺本早苗	北野聡子	北山照昭	田中こう	みとみ智恵子	おだたか子	
賛否	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◇議長(富川晃太郎議長)の表決権について
議事は、原則として出席議員の過半数で決定しますが、議長はその表決に加わることはできません。賛成と反対が同数となったときは、議長が決定します。

その他の賛否が全員一致した議案		
	名称	結果
市長提出	専決処分した事件の承認を求めることについて（令和6年度宝塚市一般会計補正予算（第3号））	承認
	令和6年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算（第1号）	可決
	令和6年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算（第1号）	
	令和6年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費補正予算（第1号）	
	布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の制定について	
	宝塚市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	
	工事請負契約（（都）競馬場高丸線道路新設改良工事（その3））の締結について	
	財産（消防救急デジタル無線システム機器）の取得について	
	財産（救急自動車）の取得について	
	損害賠償の額の決定について（2件）	
	公の施設（宝塚市立子ども館）の指定管理者の指定について	
	公の施設（宝塚市立宝塚自然の家）の指定管理者の指定について	
	市道路線の認定について（4件）	
	西宮市道路線の認定の承諾について	
	市道路線の認定変更について（2件）	
令和6年度宝塚市一般会計補正予算（第4号）	適任	
人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて（3件）		

請願		
	名称	結果
趣旨採択 (全員一致)	都市計画道路荒地西山線の千種工区の暫定整備についての請願	趣旨採択 (全員一致)
	都市計画道路荒地西山線〔小林工区〕における道路安全対策の実施についての請願	
	教育条件整備のための請願	
採択 (全員一致)	放課後子ども教室の維持・推進についての請願	採択 (全員一致)

意見書			
	名称	送付先	結果
可決 (全員一致)	自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書の提出について	経済産業大臣、国土交通大臣	可決 (全員一致)
	慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書の提出について	財務大臣、厚生労働大臣	
	宝塚市都市計画道路荒地西山線における道路安全対策を求める意見書の提出について	兵庫県公安委員会委員長	

陳情			
	名称	所管委員会	結果
結論を得ず	美座小学校・放課後や休日のグラウンド利用の騒音についての陳情	文教生活常任委員会	結論を得ず

問 前回の改定はいつだったのか。

答 平成10年4月から現行の料金となっている。

問 今回、手数料を改定することにより、年間どれぐらい収入が増えるのか。また、今後の見直しは。

答 令和5年度の実績を基に計算すると、約7千万円の収入増が見込まれる。また、見直しについては、受益者負担適正化ガイドラインで3年となっている。

一般廃棄物処理手数料（変更するもの） 令和7年4月1日施行

	種別	単位	現行手数料	改定手数料
1	事業系ごみ	10kg当たり	70円	100円
2	事業系粗大ごみ	10kg当たり	150円	220円
3	浄化槽汚泥	1.8kℓ当たり	1,000円	1,500円
新	事業系資源ごみ	10kg当たり	—	80円
新	事業系植木ごみ	10kg当たり	—	100円

問 給水人口が減少しているのに、給水戸数が増加している理由は何か。

答 新しい家が建ち、給水戸数は増加傾向だが、世帯人数は減少しており、人口流入より流出の方が多くと考える。

問 水道料金を段階的に改定しているが、この決算を踏まえて今後の經常収支比率の健全化は。

答 令和6年度は經常収支比率が96・2%ほどに回復する予定。また、令和7年度以降は100%を超える見込み。

令和5年度水道事業会計決算の概要

収益的収支（水の販売に関するもの）		資本的収支（水を届ける施設・管路など）		供給単価と給水原価（1㎡当たり）	
収入総額	49億2,745万1,810円	収入総額	10億5,520万6,030円		
支出総額	49億7,727万2,531円	支出総額	25億2,702万345円	令和4年度	令和5年度
差し引き	△4,982万721円	同意債収入	2億7,450万円	供給単価	141.5円
当年度純利益 (消費税など経理処理後)	△1億7,353万444円	差し引き※	△17億4,631万4,315円	給水原価	190.0円
				差し引き	△48.5円

※損益勘定留保資金等で補填

問 今ある下水道管に新しい管を入れる管更生工事は、既存の工事に比べてどの程度安いのか。

答 掘り返すと他の地下埋設物の移設等にさらなる経費がかかるので、管更生工事の方が安くないと認識している。

問 収入のうち、固定資産売却代金の内容は。

答 実際に水路として機能していない部分を隣接の土地の方から欲しいという申し出があった際に、払い下げをした土地の売却代金である。

令和5年度下水道事業会計決算の概要

収益的収支（下水処理に係る料金など）		資本的収支（下水処理のための施設・管路など）		使用料単価と汚水処理原価（1㎡当たり）	
収入総額	42億3,893万6,235円	収入総額	7億8,147万5,602円		
支出総額	41億5,241万8,247円	支出総額	26億4,429万4,875円	令和4年度	令和5年度
差し引き	8,651万7,988円	差し引き※	△18億6,281万9,273円	使用料単価	91.8円
当年度純利益 (消費税など経理処理後)	3,923万2,165円			汚水処理原価	114.4円
				差し引き	△22.6円

※損益勘定留保資金等で補填

事業活動に伴う一般廃棄物手数料の一部を改定



令和5年度宝塚市水道事業会計決算を認定



令和5年度宝塚市下水道事業会計決算を認定





一般質問

一般質問では、議員が市政全般におけるさまざまな課題を積極的に取り上げ、市や教育委員会などの考え方、取り組み姿勢、今後の方向性などをたどります。

◇ 9月定例会では、23名の議員が一般質問を行いました。ここでは、その要旨を掲載します。



居場所づくり事業は他市との連携を

たからづか真政会 泉 友紀



【長期休み期間中の地域児童育成会のお弁当配食】
問 昼食の配食提供に関するアンケート調査の結果は。

答 夏休み期間の昼食提供について、98%の方が利用を希望している。

問 他市の配食の実態は。
答 川西市は中学校の給食センターから配食を行っている。

問 学校の給食室を使用

する考えもあると思うが。

答 少量の食材を各校へ配送して調理をすることでコストがかかり、1食当たりの費用がかさむなど保護者が利用しやすい提供とはなりにくいことが想定される。引き続き教育委員会と協議をしながら方策を検討していきたい。

るので慎重に進めてほしい。
【いきこもり支援】
問 市内では周りの目があるで行きにくいなどの声があるため、居場所づくり事業は単独で行うのではなく、他市と連携して進めてほしいが、市の見解は。

答 市単独ではなく各市が同様の事業を行う中で居場所の確保をしていく必要があるため、連携については今後取り組んでいきたい。

問 本年度から機能分化・連携強化に向け、市と市内7病院の代表者などからなる市内病院連絡会議を設けた。課題や医療提供体制の展望について情報交換を行い、病院間での連携強化を図りながら、課題解決に向けた協議を進めていく。
意見 国や県が推進する地域医療構想ありきではなく、その地域に合った医療提供体制こそが大事。



誰もが生き生きと暮らせるまち、宝塚

日本共産党宝塚市議員団

みとみ 智恵子



【米不足問題について】
問 米農家への支援が必要では。

答 営農意欲の向上を目的に支援金を交付する農業物価高騰対策支援事業を実施した。今後も国や県の動向を注視していく。

意見 自給率向上の目標を明確にし、安心して「つくること・売ること・食べる」ができる政治と農政に転換していくことが大

事。
【地域医療構想について】
問 公立病院の役割は。

答 民間病院だけで果たすことが困難な医療を提供することが公立病院の役割と考える。具体的には、救急医療、小児医療、災害医療、新興感染症対応など不採算、特殊部門に関わる医療の提供などを担っている。

問 地域医療を守るために、どうすべきか。

答 本年度から機能分化・連携強化に向け、市と市内7病院の代表者などからなる市内病院連絡会議を設けた。課題や医療提供体制の展望について情報交換を行い、病院間での連携強化を図りながら、課題解決に向けた協議を進めていく。
意見 国や県が推進する地域医療構想ありきではなく、その地域に合った医療提供体制こそが大事。

問 死亡一時金等の認定者数は、昭和52年から令和3年の約44年間で151人。
問 コロナワクチン接種による死亡認定数は。
答 コロナを含む全てのワクチン接種について本年9月12日時点で818人。
意見 他に比べ、非常にリスクが高い。レプリコンワクチンも、本当に安全なのか、情報をしっかり把握し、必要に応じた対応を。



新型コロナワクチンの安全性に注視せよ

無所属・日本維新の会宝塚市議員団

伊庭 聡



【安全・安心な学校給食】
問 米飯給食は健康面や費用面で市の方向性に合致する。パン業者とどのようなやり取りをしているのか。

答 市は定期的に米飯の回数増を伝えており、事業者からはパン給食を残してほしいとの声も聞いている。

意見 パン好きの子のためにパンの提供日を工夫するなどし、まずは米飯を進め、子どもの健康の保持を。

【市公式LINEの運用】
問 機能拡張で健康ポイントやイベント参加ポイントなどを導入し、公式LINEへの接続回数を増やすことで市に対する信頼性などが芽生えるのではないか。

答 運用上の課題の調整や検討が必要と考える。

【新型コロナウイルス定期接種開始】
問 コロナ以外のワクチン接種による死亡認定数は。

答 死亡一時金等の認定者数は、昭和52年から令和3年の約44年間で151人。
問 コロナワクチン接種による死亡認定数は。
答 コロナを含む全てのワクチン接種について本年9月12日時点で818人。
意見 他に比べ、非常にリスクが高い。レプリコンワクチンも、本当に安全なのか、情報をしっかり把握し、必要に応じた対応を。

問 コロナ以外のワクチン接種による死亡認定数は。

答 コロナを含む全てのワクチン接種について本年9月12日時点で818人。
意見 他に比べ、非常にリスクが高い。レプリコンワクチンも、本当に安全なのか、情報をしっかり把握し、必要に応じた対応を。



子どもの声に寄り添った教育環境整備を

ともに生きる市民の会

川口 じゅん



【市営葬儀】
問 市営葬儀の導入は。
答 市営火葬場には併設の斎場がなく実施できない。

問 火葬場にある部屋を斎場として利用できないか。
答 斎場としては利用できないが、近年は火葬のみを行う様式も増えており、場内にある告別室で最初のお別れをしている。

意見 自治体として、市民の尊厳が最期まで守られる仕組みを考えてほしい。

【公立高校入試】
問 追試験の対象に「月経痛による体調不良」が追加されたことの周知は。

答 各学校の保護者対象入試説明会では、例年との変更点などを説明している。意見 生理痛で保健室に来る生徒などにも周知を。

問 フリースクールに通った実績を出席扱いにするには。

答 市ホームページには過去に出席認定の実績があるフリースクールを掲載している。新たな施設の場合は、学校と教育委員会で学ぶ環境等を視察し検討する。



社会総がかりで子どもの幸せを最優先に

公明党議員団

藤岡 和枝



【教育政策の充実】
問 小中一貫教育導入の進捗状況は。

答 先行実施の調整や、教育課程の具体的なカリキュラム策定を検討している。

問 コミュニティ・スクールの現状は。
答 実効性のある活動に資していない学校もあり、指導主事の派遣による実態把握や情報共有、外部人材の登用などの検討を進める。

問 メタバースによる不登校支援として実施した体験イベントの検証は。

答 確認した課題について可能な限り改善を図り、心理的安全性の高い居場所の提供につながるメタバースの実証検証に取り組む。

問 学校・組織風土改革に対する教育長の決意は。
答 教育長としてリーダーシップを発揮し、教育委員会と学校が一体となって

改革に取り組んでいきたい。
【子どもにやさしいまちの実現】
問 子どもの意見をどのように市政に反映するのか。
答 子ども議会の継続的な実施に加え、子ども・若者の意見を聴取し市政に反映する取り組みを検討する。

問 ユニセフが推進する子どもにやさしいまちづくり事業に取り組む考えは。
答 検討を進めたい。



財政健全化と地域防災力強化を

無所属・日本維新の会宝塚市議員団

池田 光隆



【将来を見据えた行財政経営】
問 事務事業見直しの背景と課題は。

答 今後10年間で約112・8億円の収支不足を見込む。財政、組織、デジタル・データの3つの基盤構築とPDCAサイクルの機能強化が必要。

問 今後の財政運営とビジョンは。
答 持続可能な財政の確

立、基礎的な行政サービスの継続、将来への投資、災害対応力強化を目指す。
意見 経営意識の希薄化、財源と運営のバランス崩壊が本質的問題。硬直化した財政運営への対策を。また市民との価値共創を進める取り組みが重要。将来の見える行財政経営の推進を。

【売布自由が丘の住民の命と暮らしを守る】
問 道路建設および自治

会館建設の進捗状況は。
答 道路整備は開発事業者の責任。自治会館建設は、開発事業者から住民アンケートを実施したと報告があり、地元と協議予定と聞く。
意見 唯一の出入り口が土砂災害警戒区域。災害時に孤立するリスクがあり、10年以上進展がない状況は看過できない。137世帯486人の「命と暮らしを守る」ため早急に対策を。



不足しているのはトップマネジメント

無所属・日本維新の会宝塚市議員団

末永 やよい



【市立病院の建て替え】
問 建て替えを決定したプロセスは。

答 経営強化プランにおいて、新病院を整備することで集患でき、健全経営が可能になると判断した。収支計画も持続可能な運営の見通しが立ち、都市経営会議にて同プランが承認され、新病院の整備を決定した。

問 都市経営会議の最高責任者は誰か。

答 規程において、市長が主宰するとされている。意見 近隣市も新病院に取組む中、本市だけが集患でき、健全な経営が可能と考えるのは安易だと言わざるを得ない。

【令和6年度事務事業見直し】
問 目標取組額10億円は達成可能な目標であったのか。取組見込み額2・8億円をどう分析しているのか。

答 目標未達成は調整不足であったからと痛感している。市民サービスを考えると来年度予算からすぐに歳出を削減するのは難しい。
意見 行財政経営戦略本部会議において、本部長である市長が「何かしら手を打たないとどうにもならない段階まで来ている」と発言している。市長は覚悟を持ち、市民に正しい情報を伝えるべきである。



相談支援専門員の充実を

たからづか真政会

大島 千都世



【市道3153号線の安全確保】
問 市道3153号線は都市計画道路としていつ整備されるのか。

答 本年4月に改定された宝塚市都市計画道路整備プログラムでは計画期間内に整備の予定はない。このプログラムは5年ごとに直しを行っている。

意見 交通の危険が伴うところは、5年と言わずに、

見直し期間を短縮し、道路整備の検討を。

【武庫川河川敷の臨時駐車場としての利用の拡大】
問 河川敷を臨時駐車場として利用するときの条件は。

答 末広中央公園との一体利用で急な河川増水時に中止可能なイベントに臨時駐車場として利用を認めている。

意見 スポーツセンター

のイベントの際にも、条件を明確にした上で臨時駐車場としての利用許可の検討を。

【障害福祉サービス相談支援専門員の充実】
問 人員不足の対策は。

答 昨年度から市内事業所が相談支援専門員を増員した場合に人件費の2分の1、上限200万円の補助制度を設け、相談体制の充実を図っている。



高齢者施策と子育て支援

ともに生きる市民の会

大島 淡紅子



【養護老人ホーム福寿荘】
問 住環境改善を望む声があるが現状は。

答 居室は2名1室で、一人当たりの面積は約7・8平方メートル。8月末時点の入所率は92%。

意見 一人約5帖の中にトイレと物入れが。近隣市では2人部屋は少ない。今後、女性の低所得者の増加が予想される。建て替え時には複合施設化や社会福祉

法人による建設も検討を。

【介護ファミリースポーツ】
問 10月から事業主体が保健福祉サービス公社に変わるが、知らない方が多い。周知方法と会員数の動向は。

答 4月に会員に周知し、7月に説明会を2回開催。依頼会員は14人増加、提供会員は18人減少。提供会員の退会者は実人数で25人。

意見 老人クラブ連合会の質問にも誠意ある対応を。

【放課後児童クラブ】
問 配慮が必要な児童への対応は。

答 教育委員会が指導主事の配置、支援補助員増員などで、安全安心に努めた。

【公益通報者保護制度】
問 安心して通報できることが大切。担当者に対して匿名で通すことは可能か。

答 担当者には守秘義務がある。外部弁護士による通報窓口も設けている。



大変厳しい財政状況における行財政経営

たからづか真政会

大川 裕之



【厳しい決算状況への対応】
問 大変厳しい令和5年度決算を受けて、どう対応していくのか。

答 行財政経営行動計画に掲げる項目や公共施設マネジメントの取り組みを着実に進め、安定した財政基盤づくりに取り組む。

問 3月の財政見通しで、令和7年度以降の収支改善を、10億円、7億円、7億円に設定した根拠は。

答 財政規律に定めた基金残高を確保するために必要な収支改善額を試算した。

【収支改善目標の未達】
問 10億円の改善目標が、現状2・8億円の改善にとどまったため、試算では4・2億円の市民負担増になる。これらを市民に説明する考えはあるか。

答 財政状況については、多くの市民が集うところで直接説明をしている。

試算では2・8億円の改善だけでは令和8年度の予算が組めない。1年以内に10億円程度の改善が追加が必要だが、市長はもう一歩踏み込む考えはあるか。

答 代替措置を取りながらでも、一歩踏み込んでいきたい。

意見 予算編成すら厳しい状況を市民に説明した上で、市長自身が一歩踏み込む姿勢を見せるべき。

問 試験では2・8億円の改善だけでは令和8年度の予算が組めない。1年以内に10億円程度の改善が追加が必要だが、市長はもう一歩踏み込む考えはあるか。

答 代替措置を取りながらでも、一歩踏み込んでいきたい。

意見 予算編成すら厳しい状況を市民に説明した上で、市長自身が一歩踏み込む姿勢を見せるべき。



オーバーナイト透析患者のサポートを

市民ネット宝塚

北野 聡子



【学校に行きづらい子どもの支援と多様な学びの場を】
問 別室登校指導員や支援員が来ない日の運営は。

答 担当教員と連携、協力して対応している。指導員の週5日配置を県や国に要望し、児童生徒の多様なニーズへの対応に努める。

【人工透析患者やオストメイトの社会不安の解消を】
問 人工透析患者の災害避難計画整備は。

答 日本透析医学会が開設する災害情報ネットワークで受け入れ可能な医療機関情報を得る仕組みを活用。

問 市立病院のオーバーナイト透析への取り組みは。

答 実施していない。意見 オーバーナイト透析を受けながら仕事を続けたい患者がいるが実施病院は限られている。市で相談を受けサポートしてほしい。

問 日本透析医学会が開設する災害情報ネットワークで受け入れ可能な医療機関情報を得る仕組みを活用。

問 市立病院のオーバーナイト透析への取り組みは。

答 実施していない。意見 オーバーナイト透析を受けながら仕事を続けたい患者がいるが実施病院は限られている。市で相談を受けサポートしてほしい。

問 市役所のオストメイト対応トイレの設置状況は。

答 本庁舎に2カ所、第二庁舎に3カ所設置。

問 ストーマ器具代金の給付金基準額の増額は。

答 物価高騰等の観点から実態把握し見直しを行う。

問 高齢により自身で交換ができなくなることを心配しているが、市立病院でのストーマケア研修状況は。

答 認定看護師による研修を年1回以上実施。



遺贈寄付やタイムカプセルで夢を未来へ

無所属

おだ たか子



【平和の願い 30年の宝箱】
問 開封された反響は。

答 メディア報道もあり、平和意識継承につながった。問 今年再封入で市制百周年に開封可能だが検討は。収納品も市内に展示しては。

答 アイデアも含め今後の平和事業の参考にしたい。意見 子どもたちに夢と、時に思いをはせるロマンを市民に届ける事業。市長の有言実行で前向きに検討し、

次の30年へ平和の継承を。

【生きがいづくり遺贈寄付】
問 相続税の控除対象で、所得税の寄付金控除も受けられ節税対策になる。専門家を紹介できる体制の構築が急務だが、終活・相続に関心層に向けた窓口の設置は。

答 現状は担当部署で相談を受け、調整している。意見 歳入改善にもつながり、市内土業と協力すること、不動産の整理による

り空き家問題にも寄与する。人生の集大成の社会貢献であり、寄付者に感謝状と、庁舎内に銘板設置の検討を。

【安心安全 水質検査室】
問 報道されたPFAS等の水道水の不安要素払拭に水質検査室の役割は。

答 即時検査できる体制で低減対策を推進している。意見 取り組む職員は少数精鋭。今後も人員体制を維持し、水の安全確保を。



厳しい財政状況を市長自ら市民に説明を

市民ネット宝塚

北山 照昭



【持続可能な行財政運営に向けて】
問 非常に厳しいとされる本市の財政状況の課題は。

答 新病院と新ごみ処理施設の建設時期が重なり、財政調整基金残高などが財政規律に定める基準を下回る可能性がある厳しい現状。

問 市長は財政難を乗り越える手法として使用料などを適正に見直すことと決定した一方で、市民の負担になら

ないようにと矛盾した答弁をしているのはなぜか。

答 市民に負担を強いながらも進めるが、公平性に基づく見直すべき事業まで見直さないわけではない。

意見 10億円が目標の事業見直しでの削減はたった2・8億円。市長は対策が必要と言いつつ危険な状況克服のための決断をしていない。先送りにより、大きな負担を市民に押し付け

る結果となるのではないかと心配している。

【職員が健康で明るく伸び伸びと能力を発揮できる職場づくりを】
問 市長は、自らハラスメントをせず、周りにもさせないよう宣言をしては。

答 職員の人権を尊重し、働きやすい職場づくりによる公務能力の向上を目的とした、ハラスメントの防止等に関する要綱のとりどり、防止と排除に努める。

不可欠な基盤とし、低所得者、被災者、高齢者、子育て世帯などの住まいの確保を掲げている。本市における生活困窮者の住まい確保に関する現状と課題は。

答 低家賃の住宅が少なく、転居を希望していることや越え費用等が工面できない方がいることなど課題である。引き続き住宅確保に困っている方への支援について研究していく。



市民の共有財産を雨漏りから守れ

たからづか真政会

浅谷 亜紀



【中央図書館の雨漏り対策を急げ】
問 ひどい雨漏りが発生するも、長年抜本的な修繕がされていない。市民の共有財産の蔵書を水損被害の危機にさらす現状は危機意識の欠如だ。市民の財産を守る責任をどう考えるか。

答 優先的な修繕などの維持保全が必要と考える。問 施設改修の予定は。答 ベガ・ホールと併せ

た長期休館の代替措置など、課題への方策を講じた上で実施時期を決める予定。

問 雨漏りが貴重な聖光文庫に及ぶ現状は、寄贈元の清荒神清澄寺のご厚意や信頼を裏切る行為。誠実に現状を伝え謝罪すべきでは。

答 寄贈図書に被害はないが、心配をかけ申し訳ない。なるべく早く改善する。意見 早急な対応を。老朽化している図書館に対す

るニーズは大きく変化している。市民の憩いの場としてまちづくりの拠点となる施設にすべく、市として今後の方向性を出すべき。

【寄付受け入れ体制整備を】
問 受け入れ窓口を明確にし、寄付を申し出やすい環境や広報戦略が必要では。

答 検討していく。意見 遺贈寄付のための法律相談や、市民の心に寄り添う受け入れ体制整備を。

答 従来の施策に女性への支援の推進を重点項目として追加した。また、計画の目標として、自殺者数を

ゼロにすることを指す旨を明記し、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて取り組むこととしている。

【生活困窮者の住まい確保】
問 2050年には単身世帯が全世帯の44%に上り、うち65歳以上の単身高齢者が約半数の1084万世帯と予測されている。住生活基本法は、住宅は国民の健康で文化的な生活にとって



市民の「いのちとくらし」を守るために

日本共産党宝塚市議員団

田中 こう



【自殺防止に全力を】
問 女性や若年層の自殺者が増え、1日平均で約60人が自殺している現状は放置できず、さらなる支援が求められている。今年3月に策定された「やさしいたからづか推進計画」（第2期）改定のポイントは。

答 従来の施策に女性への支援の推進を重点項目として追加した。また、計画の目標として、自殺者数を

ゼロにすることを指す旨を明記し、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて取り組むこととしている。

【生活困窮者の住まい確保】
問 2050年には単身世帯が全世帯の44%に上り、うち65歳以上の単身高齢者が約半数の1084万世帯と予測されている。住生活基本法は、住宅は国民の健康で文化的な生活にとって

不可欠な基盤とし、低所得者、被災者、高齢者、子育て世帯などの住まいの確保を掲げている。本市における生活困窮者の住まい確保に関する現状と課題は。

答 低家賃の住宅が少なく、転居を希望していることや越え費用等が工面できない方がいることなど課題である。引き続き住宅確保に困っている方への支援について研究していく。



公益通報者保護により正しい行政運営を

市民ネット宝塚

寺本 早苗



【最低賃金引き上げによる放課後居場所運営への影響】

問 人件費上昇分は補助金や委託費に反映されるか。

答 補助金基準額の見直しは慎重に検討する。委託費積算用の謝金単価には最低賃金が考慮されている。

問 事業運営に影響した場合、市の対策は。

答 活動を継続できるよう補助金額を検証し、事業運営も一緒に考えていく。

【旧安田邸の保存活用】

問 文化的価値と保存・利活用する意義の認識は。

答 阪神間モダニズムの文化を今に伝える洋館の一つ。歴史的・文化的資産を公共のために活用することが重要と考える。

問 今後の方針は。

答 保存活用による地域の発展を目的とする法人と協議し、市の方向性に沿った取り組みを進めていく。

【公益通報制度】

問 外部相談窓口の設置状況は。

答 弁護士を外部相談員として設置。通報による調査で提出された報告書を公正職務審査会が調査する。

問 活用実績は。

答 2件に法令違反があり、再発防止策を徹底した。通報者保護の拡充など法改正との整合は。答 反映している。

市役所窓口における市民対応について

無所属・日本維新の会宝塚市議団

中山 ゆうすけ



【JR宝塚駅の駐輪問題】

問 JR宝塚駅北側の駐輪問題に対する取り組みは。

答 阪急宝塚駅下の市立駐輪場の利用を促している。地域と市の要請を受けたJR西日本が駅南側に駐輪場を整備し、利用を開始した。意見 駅北側の空き地を通行可能な状態に保てるよう取り組みを。

【公共施設管理の在り方】

問 指定管理者による公共施設管理に不備が生じた場合に、市ができることは。

答 市と指定管理者で締結した協定に基づく負担区分により修繕を行っている。意見 施設でのトラブルを未然に防ぐ取り組みを。

【教育長の見解について】

問 新教育長は、本市の教育課題にどのように取り組むのか。

答 現場との対話を通じて課題を把握し、組織力を高めていきたい。意見 行政経験で培った、客観的で優れた識見を教育に生かしてほしい。

【窓口における市民対応】

問 職員との接遇スキル向上に向けた取り組みは。

答 接遇マニュアルの周知徹底や接遇に係る職員研修を各種実施している。意見 カウンセリングマインドを重視した、市民から信頼される窓口対応を。



教育の組織風土改革は進んでいるか

たからづか真政会

桑原 健三郎



【組織風土改革の現状は】

問 学校の組織風土改革の現状は。

答 学校長への支援、教員の働き方改革、職員会議の在り方は正などを実施。

【政治的文書の配布問題】

問 改革が進んでいない一例として、政治的要素を含む文書の配布問題があるが、その内容は。

答 他市の市議会議員選挙に関する文書が、ある小

学校で児童1名に誤配布されたという事案である。

問 配布の経緯は、立候補予定者の後援会から教職員団体に依頼があり、それが各学校の教員に配布されたが、最後に子どもに渡った部分だけが不明だということの間違いはないか。

答 間違いありません。問 仮に、今回の行為に違法性が確認された場合、どのような処分が適切か。

答 市の教育委員会から県教育委員会に処分の具申を行うこととなる。問 再発防止策は。答 各学校長宛てに通知を行い再発防止に努める。問 仮に法令違反が確認された場合、市長の対応は。答 仮の話にはお答えを控えさせていただきます。意見 被害を受けるのは子どもたち。彼らを守るのは行政に携わる者の責任だ。

安心・安全な暮らしを支えるために

公明党議員団

坂本 篤史



【緊急通報システム拡充】

問 インターネットを利用し、聴覚・言語障がい者がチャット形式で緊急通報ができるNET119について、さらなる周知は。

答 市ホームページ、広報たからづか、生活ガイドブック等のほか、出前講座やふれあいトークでも広報している。今後も他部局と連携し広報に努める。

【AEDについて】

問 映像通報システムLIVE119の導入検討は。

答 導入済みの神戸市、西宮市、芦屋市での利用状況は、総急件数の1%未満であり、経費面から本市での導入は慎重に考えたい。代替策として、通報を受信する消防職員が口頭で、適切な応急処置を指導するようになっている。

【子宮頸がん予防ワクチン】

問 健康被害の把握は。

答 令和4、5年度に各1件の副反応報告があったが、いずれも接種直後の気分不良であり、現在のところ健康被害はない。

夏休みにおける待機児童対策の充実を

公明党議員団

二宅 浩二



【夏休みにおける待機児童対策】

問 保護者の評価は。

答 1人での留守番が難しい上に反抗期もあり、親子ともに居場所がない中で、夏期臨時地域児童育成会の実施で救われたといった感想もあった。子どもたちだけでなく保護者にとっても居場所の重要性を痛感した。

【災害時の福祉的な支援および保健衛生環境の整備】

問 今後の予定は。

答 保護者へのアンケートの結果、開設の希望が多いことから、総合教育会議で協議するとともに、教育委員会においても引き続き子どもの居場所づくりについて検討していく。

【公共交通実証実験】

問 実証実験を知らない方も多くいる。丁寧な周知が必要ではないか。

答 実証実験中の案内チラシやアンケート用紙の配布について地域の方々と協議を進めている。

子どもの最善のための取り組みを

たからづか真政会

持田 ちえ



【子どもの命を守る】

問 心の持ちよう、死生観などを身につけることが大切ではないか。

答 いい取り組みがあればやっていきたい。意見 自己有用感を高める取り組みを。

【学校のプール授業】

問 健康観察カードを提出しないとプールの授業が受けられないのはなぜか。

答 水泳指導は子どもの命に関わるため、保護者による健康状態把握のためカードを活用している。意見 カードに頼りすぎて子どもの教育の機会を奪うことになってはならない。

【ワクチン接種】

問 ワクチンにはデメリットもある。リスクを理解した上で選択できるように工夫が必要ではないか。

答 予防接種のしおりに効果や副反応を記載した上、接種希望の意思確認を行っている。

【農薬の使用制限を】

問 生態系への影響のおそれがあるネオニコチノイド系農薬の使用状況は。

答 正確な把握は困難だが、用法を守り適切に使用することが重要である。意見 使用禁止や使用制限を行っている国もある。疑わしいものは使わないこととの周知を。



厳しい財政、見直しは十分に行われたか

無所属・日本維新の会宝塚市議団

村松 あんな



【事務事業見直しについて】

問 毎年取り組んでいる事務事業評価でPDCAサイクルが機能していれば、事業の廃止や縮小をすることができたのでは。事務事業見直しをする意味と事務事業評価との違いは。

答 収支改善に重点を置いた取りまとめが事務事業見直し。事務事業評価は効果的な予算執行を行う目的もあるが、総合計画にある

【マイナンバーカードのさらなる普及について】

問 申請状況と普及のため本市の工夫は。

答 本市の8月末申請率は92・47%で全国平均を少し上回る状況。今後は、福祉施設等へ出張申請を行う。



誰一人取り残さない（市民の声から）

公明党議員団

中野 正



【ごみ減量の取り組み】

問 生ごみ処理機への助成再開に対する考えは。

答 燃やすごみ減量化に資するとして情報収集する。

【ギャンブル依存症対策】

問 深刻な問題と認識した。本市の取り組みは。

答 県の相談窓口や支援団体を案内している。

【所有者不明土地対策】

問 市に相談窓口を設置することが大事ではないか。

答 市でも専用の相談窓口の設置を検討したい。

問 10人未満での出張申請は可能か。

答 希望団体の要望に合わせて対応する。

【ギャンブル依存症対策】

問 深刻な問題と認識した。本市の取り組みは。

答 県の相談窓口や支援団体を案内している。

【所有者不明土地対策】

問 市に相談窓口を設置することが大事ではないか。

答 市でも専用の相談窓口の有効な手法を検討する。

問 口の設置を検討したい。

問 国で定期接種化を検討しているが市の対応は。

答 現在50歳以上の市民に4千円を上限に1回のみに助成。定期接種化が決定すれば、迅速に準備を行う。

【所有者不明土地対策】

問 モデル事業を行う事業者と連携が必要では。

答 情報収集し、対策に有効な手法を検討する。

問 取り組みの進捗等を把握し、市民に説明する役割もある。

問 事務事業評価の評価と事業廃止の判断が異なる例が見られた。事務事業評価が形骸化しているのでは。

答 今回は短期間での収支改善が必要で事務事業見直しを行うことになった。事務事業評価では事業の効率性や妥当性の基準を設けているが、担当者の立場では事業が必要との結論になりがち。改善していきたい。

問 負担金、分担金の見直しは7事業で40万円の効果額にとどまっている。さらなる見直しは。

答 中長期的に見直しを続ける必要があると考える。意見 使用料、手数料の見直しも議論しているが、コストカットを精いっぱい行うことで市民の理解につながる。歳入と歳出の両面で見直しを。

産業建設 常任委員会



複合施設「わびあ」にて

わびあ運営事業者がリスト掲載者へアプローチし、課題解決に最適な地元企業

わびあは、和光市として初めてPPP/PFI（官民連携）で整備・運営する広沢エリアに誕生した複合施設です。地域のにぎわいを創出する同市の新たなシンボルとなる施設を目指しています。

PPP/PFIによる複合施設の整備導入により、民間資金・ノウハウの活用や全ての施設を一体的に整備することが可能となります。地元の積極的な事業参加につなげるための工夫として、事業の基本理念に賛同した地元の企業やNPO、ソーシャルビジネス事業者などを市がまとめてリスト化しています（コレクティブインパクト・リスト）。コレクティブインパクトとは、市民、行政、民間事業者、NPO等が、異なる立場を超えて、互いに強みやノウハウを持ち寄ることで、社会の課題解決を図ることです。



複合施設「わびあ」ホームページから引用

（池田）

と積極的に連携することで、地域課題解決、社会貢献活動、施設の維持管理を推進しています。

運営はこの事業のために設立されたSPC（特別目的会社）が行っており、市とSPCは整備・運営等の一括契約を締結しています。SPCは金融機関や出資者から資金を調達し、各事業者と業務の調整をします。これまでの発注のように市と各事業者が個別契約を締結し、各事業者と業務の調整を実施するわけではないので、市の業務負担が大幅に軽減されることが特徴です。

市民・行政・民間事業者みんなでつくる交流拠点を創出する先進的な取り組みでした。

交通が、ただ行きたいところに行くためのものではなく、中心市街地を核とし、各地域の個性を生かした拠点と人をつなぐネットワークであるという認識を明確

静岡県藤枝市の市の花は「藤」。本市の「すみれ」と色合いが近く、そこかしこに使われた色彩に親近感を抱きました。

「AIオンデマンド交通（ふじえだmobi）」は民間事業者主導による回遊性の高い交通システムであり、市民、商業者を巻き込んだ地域経済の活性化に向けたまちづくりの一翼を担っています。

行政主導の事業では課題解決に向けた取り組みだけにとどまることも多いですが、この事例のように民間事業者が主導した場合は、単なる困り事の解決だけではなく、「より便利に」という視点を持って、同じ方向を向くことができる座組み（事業者の組み合わせ）が可能であることが強みです。



実証運行中の「ふじえだmobi」

（持田）

文教生活 常任委員会



吉川市複合化施設の前で

7月29日 子どもの貧困対策 東京都足立区

東京都足立区では、平成27年度に全国に先駆けて「未来へつなぐあだちプロジェクト（足立区子どもの貧困対策実施計画）」を策定、令和2年3月には第二期計画がスタートしました。取り組みの強化を図るために「子どもの貧困対策・若年支援課」を設置、「つなぐ」シートという関係部署間での情報共有シートを活用して、全庁で連携して支援につなげています。

主な成果として、家庭での学習が困難な子どもたちに居場所と学習支援を提供できる施設が1カ所（定員60人）だったのが、6カ所（定員370人）に、スクールソーシャルワーカーの人数も当初3人だったのが、今では6倍の18人になり、相談体制も充実しています。健康・生活面では、小学1年生の頃から「ベジ・ファースト」や食後の歯磨き指導などに取り組み、歯科検診で虫歯ありと診断された子どもの割合が減少。推進



居場所を兼ねた学習支援事業中部拠点にて

体制構築の面では、NPO、地域の活動団体、企業などの子どもの未来を応援する地域活動が広がり、子ども食堂が13カ所から45カ所、フードパントリーが5カ所から25カ所に増えました。長いコロナ禍が明け、物価高が続く今、本市においても、生まれ育った環境により、子どもたちの現在および将来が左右されることのないように、また貧困の連鎖に陥らないように対策に取り組みでいきたいと思っています。

（みとみ）

7月30日 学校施設の複合化 埼玉県吉川市

美南小学校が立地する美南地区は、新駅の駅前開発に伴う新興住宅地で、人口が急増している地区です。地域に既存の公共施設がなかったため、地域ニーズに応じた複数の公共施設と小学校を一体的に整備することにしました。

ワークショップを開催したり、前例である吉川小学校を視察したり、地域住民や市民の意見聴取を行い、公民館・子育て支援拠点（学童保育室・子育て支援センター）・高齢者デイサービスが入った複合施設を建設しました。

複合化の効果として、乳幼児から高齢者まで多世代の交流が生まれる地域コミュニティの拠点となっていくこと、各施設を単体で整備するよりも財政負担が軽減したことなどが挙げられました。

現状の課題としては、人口増加に伴った児童数増加による教室や教員用の駐車スペース不足が挙げられます。



吉川美南小学校理科室で説明を受ける委員

した。多目的室などを普通教室に転用したり、学童保育室用のプレハブを増築したりして対応しているとのことでした。

宝塚市でも、小・中学校の教育環境適正化や老朽化施設の長寿命化改修を進めていく中で、施設の集約化・複合化は研究すべき課題の一つで、視察で学んだことを本市の取り組みに生かしていきたいと思っています。

（大島千）

報告

宝塚市議会では、定例会ごとに主な議案についての報告会を行っています。

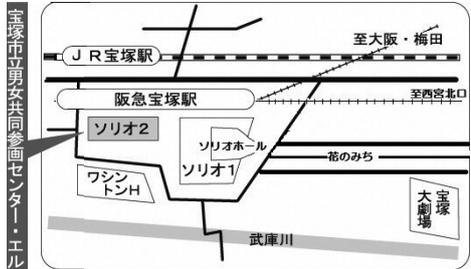
6月定例会の議会報告会は、令和6年7月28日(日)にこむの事業所内レストランこむずの会場とオンラインの双方で開催し、会場には25名、オンラインには4名、計29名の方にご参加いただきました。

9月定例会の議会報告会は、令和6年11月1日(金)に市立男女共同参画センターの会場とオンラインの双方で開催し、会場には10名、オンラインには5名、計15名の方にご参加いただきました。

次回の議会報告会は左記のとおりです。お気軽にご参加ください。

次回のご案内

開催日 令和7年(2025年) 1月31日(金)
時間 午後7時~8時30分
場所 市立男女共同参画センター
内容 12月定例会の報告
現地とオンライン(ZOOM)で同時開催の予定です。



詳細はこちら

議会事務局議事調査課 TEL 0797-77-2168

12月定例会の予定 開催中

Table with 7 columns (Day, Month, Day, Day, Day, Day, Day) and 3 rows of meeting dates and topics.

※日程については変更する場合があります。

市議会 ホームページ

会議日程や議案審査の結果等をご覧ください。また、本会議や委員会の会議録検索もできます。

宝塚市議会 検索



インターネット 中継・録画配信

本会議や一部の委員会の模様を動画で配信しています。スマートフォン・タブレットでも視聴可能です。



Facebook

本会議や委員会の開催日程のほか、議会報告会や意見交換会など市議会主催イベントの情報をお知らせしています。



83.5MHz FM宝塚

毎週2回(月・木)11時55分から5分間、市議会の話題をお届けしています。一般質問(録音)や議長インタビューなども放送しています。



次号は、70周年記念号を令和7年(2025年)1月1日に、12月定例会号を2月1日に、それぞれ発行予定です。

最後までお読みいただき、ありがとうございます。誌面へのご意見、ご感想は、議会事務局までお気軽にお寄せください。

宝塚市議会事務局 〒665-8665 宝塚市東洋町1番1号 TEL 0797-77-2168 (直通) FAX 0797-74-6902

●議会報「かけはし」は、全ての世帯と事業所のポストに宅配でお届けしています。発行日を過ぎて届かない場合は、下記へご連絡ください。

ジャパンメッセージサービス(株) フリーダイヤル 0120-240-324 (9時から18時まで)

傍聴のご案内

市議会の本会議や委員会 は原則として公開となり、どなたでも傍聴することができます。

■本会議場の傍聴受付 市庁舎5階、本会議場傍聴席入り口。傍聴席数は84席(車いす席、磁気ループ席あり)。

■手話通訳・要約筆記 ご希望の方は、障病(がい)福祉課(FAX 0797-7218086)へお問い合わせください。

編集後記

◆衆院選の投票率を知りガクゼン！何と戦後3番目の低さとは。もちろん投票の仕方など物理的な改善も必要だが、最も身近な市議会の魅力ある広報が欠かせない。頑張らねば！(大島淡)